

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法について

棚卸資産の評価方法……………最終仕入原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産……………定率法による減価償却を実施している。

(3) 積立金の計上基準について

退職手当積立金……………期末退職手当の所要額等を勘案し計上している。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、前払金及び立替金、借入金、預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 次期繰越金の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	科 目	当期末残高
資産の部		負債の部	
現金	208,165	未払金	406,437
銀行預金	169,744,541	預り金	707,496
支部資金	1,990,957		
未収金	1,080,000		
前払金	2,268,273		
合計	175,291,936	合計	1,113,933
次期繰越金			174,178,003

3. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	29,817,453	26,607,001	3,210,452

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	16,014,331	6,350,000	9,900,000	12,464,331
研究開発引当資産	80,367,923	0	0	80,367,923
記念事業引当資産	1,969,360	0	0	1,969,360
合 計	98,351,614	6,350,000	9,900,000	94,801,614

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	12,464,331	0	0	12,464,331
研究開発引当資産	80,367,923	0	80,367,923	0
記念事業引当資産	1,969,360	0	1,969,360	0
合 計	94,801,614	0	82,337,283	12,464,331

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。